

大阪市 2021 年度予算案を読む

大阪市の一般会計当初予算案は総額 1 兆 8301 億円と前年度から 3.4%増加した。特別会計を含む総額は 2.6%増の 3 兆 5398 億円。来年度予算には、新型コロナ禍の影響が歳入・歳出両面にくっきり見られる。写真上は大阪日日新聞 2 月 17 日による。

歳入面では、企業業績の悪化により法人市民税が 299 億円、27.4%も減少した。2009 年のリーマン・ショック（33%減）以来の落ち込みだ。

大幅な税收減を補うのが、1820 億円の市債発行（326 億円増）、自治体の貯金にあたる財政調整基金 150 億円の取り崩し、市有地売却 78 億円などだ。大阪メトロの経営悪化により、20 年度予算では配当金 61 億円を計上したが、21 年度は無配当になる見通し。住民投票の前、大阪市廃止後の特別区の「財政試算」で、メトロ配当金をめぐり議論されたことを思い起こす。

歳出面では、行政施策経費が 520 億円（22.9%）伸びて 2791 億円。ワクチン接種事業 167 億円など、新型コロナ対策に総額 494 億円を計上。コロナ禍で生活保護費が増え、扶助費が 248 億円（4.2%）増に。学校給食費の無償化など、教育・子育てにも配慮。

こうしたコロナの影響だけでなく、万博関連事業も注目される（毎日新聞 17 日朝刊から、写真下は同日の日経新聞）。万博会場となる此花区の夢洲のインフラ整備費 994 億円のうち、21 年度は 196 億円を計上する。土地造成や基盤整備として 74 億円を見込み、地区内の外周道路や高架道路、上下水道を整備する。

また、湾岸部を結ぶ地下鉄「北港テクノポート線」の整備や拡幅工事、栈橋などアクセス整備に 102 億円を充てる。万博推進予算は 42 億円を計上。会場建設費用の市負担分は 10 億円。また、会場となるエリアの土地造成を通常より急ピッチで施工するためにかかる費用 29 億円の半額を負担する。計画では 23 年度には会場建設を始める。

大阪日日新聞の予算案についての「解説」から一予算案からは、国内で最大級の貯金を持ちながら将来世代へのリスクも抱える、そんな大阪市の姿がうかがえる。市はこれまで、阿倍野再開発事業などで財政を悪化させた反省から、全会計ベースの市債発行残高を 17 年連続で前年より減少させるなど厳格な財政運営に注力してきた。一方で、2025 年大阪・関西万博とカジノを含む統合型リゾート施設（IR）誘致という、市湾岸部における大規模事業は、費用膨張と事業見直しのリスクが顕在化しつつある。

（2021 年 2 月 19 日）

